

野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース／Bコース

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第34期(決算日2024年2月22日)

作成対象期間(2023年8月23日～2024年2月22日)

<Aコース>

第34期末(2024年2月22日)	
基準価額	16,029円
純資産総額	8,053百万円
第34期	
騰落率	6.1%
分配金(税込み)合計	600円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第34期末(2024年2月22日)	
基準価額	22,257円
純資産総額	19,086百万円
第34期	
騰落率	11.4%
分配金(税込み)合計	1,100円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



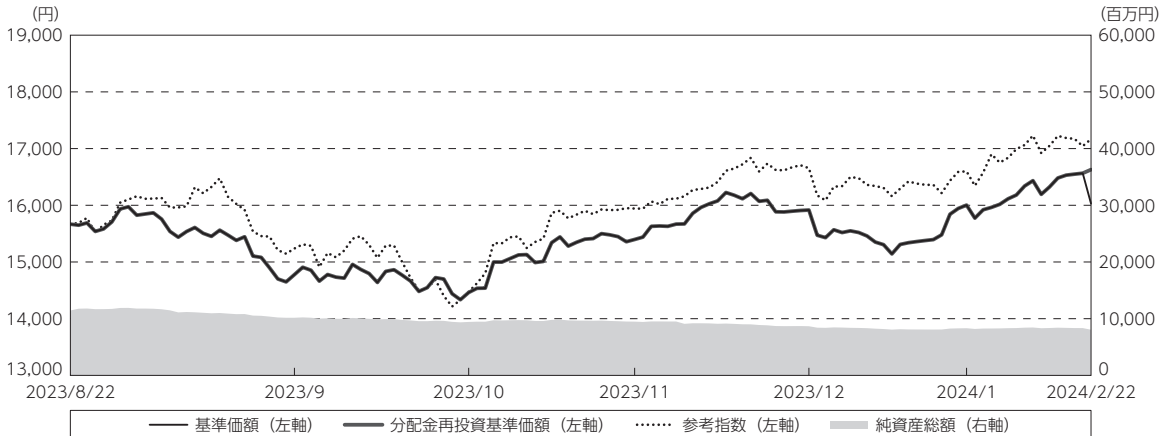
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年8月23日～2024年2月22日)



期首：15,667円

期末：16,029円 (既払分配金 (税込み) : 600円)

騰落率： 6.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2023年8月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数 (円ヘッジベース) です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首 (2023年8月22日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,667円から期末16,029円となりました。

- (上昇) 2023年11月、2023年7-9月期の米企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだこと、10月の米CPI (消費者物価指数) 上昇率が市場予想を下回ったこと
- (下落) 12月、大手物流会社が貨物需要の低迷を背景に業績見通しを引き下げたこと、2024年1月になり中東情勢の先行き不透明感が強まったこと
- (上昇) 2024年1月、1月のミシガン大学消費者マインド指数 (速報値) が市場予想を上回ったこと、PCE (個人消費支出) コア価格指数が、2023年12月は前年同月比でほぼ3年ぶりの低い伸びとなったこと、LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン社が発表した2023年10-12月期決算が市場予想を上回る内容であったこと、中国政府が景気・金融市場のテコ入れ策を相次ぎ発表したこと

1万口当たりの費用明細

(2023年8月23日～2024年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 145 (77) (60) (9)	% 0.940 (0.498) (0.387) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.016 (0.016)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.015 (0.015)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (4) (0) (0)	0.030 (0.028) (0.002) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	154	1.001	
期中の平均基準価額は、15,421円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

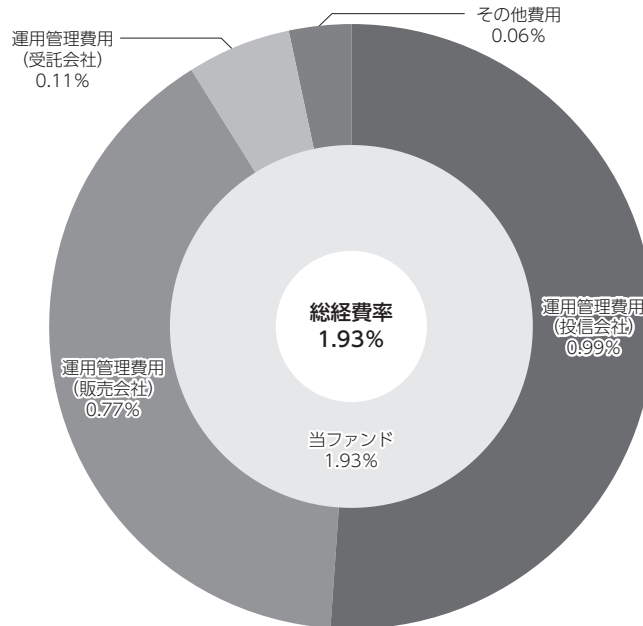
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

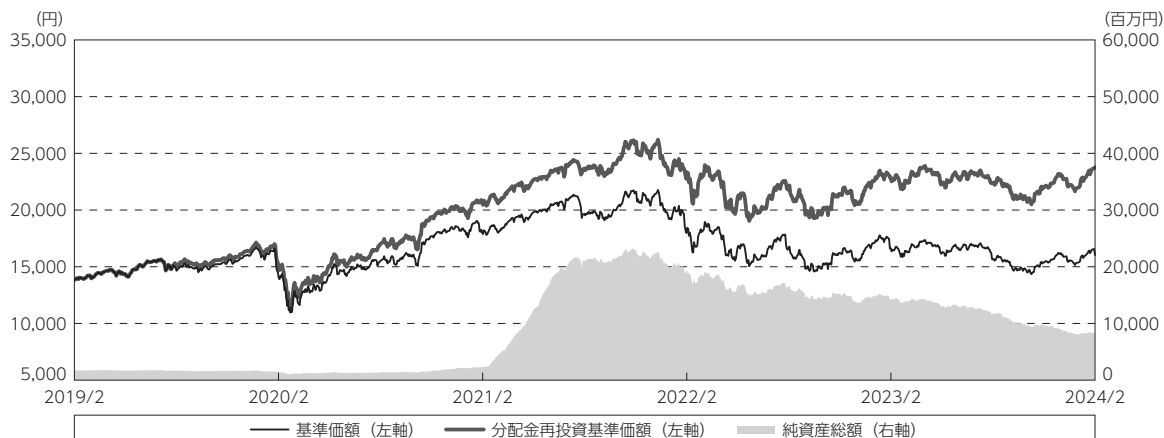
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年2月22日～2024年2月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年2月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年2月22日 決算日	2020年2月25日 決算日	2021年2月22日 決算日	2022年2月22日 決算日	2023年2月22日 決算日	2024年2月22日 決算日
基準価額 (円)	13,817	15,087	18,140	18,549	16,603	16,029
期間分配金合計(税込み) (円)	—	850	1,350	1,950	1,450	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.4	30.1	13.1	△ 2.6	4.0
参考指数騰落率 (%)	—	12.7	41.1	2.2	△ 14.9	19.6
純資産総額 (百万円)	1,681	1,415	2,182	18,737	14,001	8,053

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* 参考指数 (= MSCIワールド一般消費財・サービス指数 (円ヘッジベース)) は、MSCI World Consumer Discretionary Index (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。

* MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ)

投資環境

(2023年8月23日～2024年2月22日)

世界の株式市場は、ユーロ圏や中国景気の先行き不透明感、米国における国債増発や堅調な景気動向などを受けた高金利環境の長期化懸念などから、期初から2023年10月にかけて下落基調で推移しました。その後は、米国や欧州でのインフレの沈静化に進展がみられたことや主要中央銀行による早期利下げ期待が高まったこと、堅調な米景気指標などを背景に米国経済のソフトランディング期待が高まったことなどを材料に、世界の株式市場は期末にかけ上昇しました。

為替市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融政策の思惑にドル円レート、ユーロ円レートは影響を受ける展開となりました。12月にはドル円レートは一時141円台、ユーロ円レートは154円台までそれぞれ円高が進みましたが、その後は円が売られる展開となり、期末は、ドル円レートが150円台、ユーロ円レートが163円台となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年8月23日～2024年2月22日)

【野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース】は、主要投資対象である【野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド】受益証券を高位に組み入れました。

【野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド】**・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 主として世界のプレミアム・ブランド企業^{*}の株式に投資してまいりました。

*プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。

(2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選別を行ない、高い成長が期待される企業の株式を選定してまいりました。

(3) 個別銘柄の売買については、PVH株（米国・衣料品メーカー）を新規に買い付けた他、アメリカン・エクスプレス株（米国・クレジットカード会社）やアコー株（フランス・ホテル運営会社）などの買い増しを行ないました。一方、米国のアルコール飲料メーカー株や日本の化粧品メーカー株などの全株売却を行ないました。

【野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース】**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

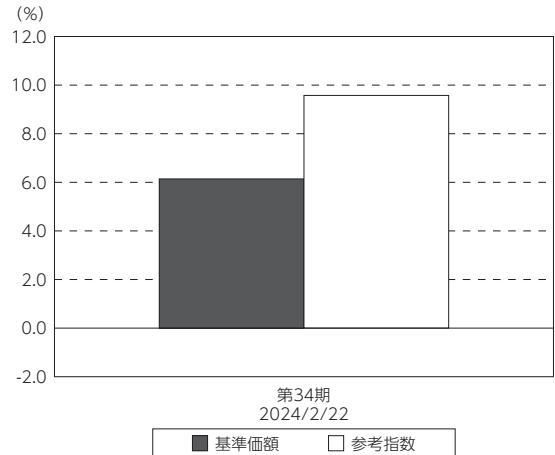
(2023年8月23日～2024年2月22日)

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド一般消費財・サービス指数(円ヘッジベース)の9.6%の上昇に対し、基準価額は6.1%の上昇となりました。主な差異要因としては、非保有の米国オンライン小売会社株などが上昇したことや、リンツ&シュプルングリー株(スイス・各種チョコレート・菓子メーカー)やフィナンシエール・リシュモン株(スイス・高級品の製造・小売を行なう持株会社)などの保有がマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数(円ヘッジベース)です。

分配金

(2023年8月23日～2024年2月22日)

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり600円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第34期	
	2023年8月23日～2024年2月22日	
当期分配金	600	
(対基準価額比率)	3.608%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	600	
翌期繰越分配対象額	6,028	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド]

世界的なインフレは落ち着きを見せ始めていることに加え、米国経済の急速な減速は避けられるとの見方が強まっています。こうした環境下、これまで積極的な金融引き締めを行ってきた米国などの金融当局は緩和的なスタンスへと転換する可能性があり、消費者心理の改善期待が高まるものと考えます。また、世界的な旅行需要は引き続き堅調であることに加えて、中国国内からの海外旅行の動きが本格的に再開されつつあることも、プレミアム・ブランド企業の業績にプラス材料となると期待されます。

プレミアム・ブランド商品やサービスに対する需要は、中国をはじめとした新興国の消費者の購買力の高まりや、女性の社会進出、富裕層の富の増大などが後押しとなり、今後も中長期的に、持続的な拡大が期待できると考えます。また、プレミアム・ブランド企業は非常に差別化された製品やサービスを提供し、顧客から厚い信頼を寄せられており、業績面の安定性の確度は高いと考えます。

ファンドの運用に際しては、消費者の「羨望的」となるような、強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。特に、最高品質の製品、類い希なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース]

主要投資対象である [野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

お知らせ

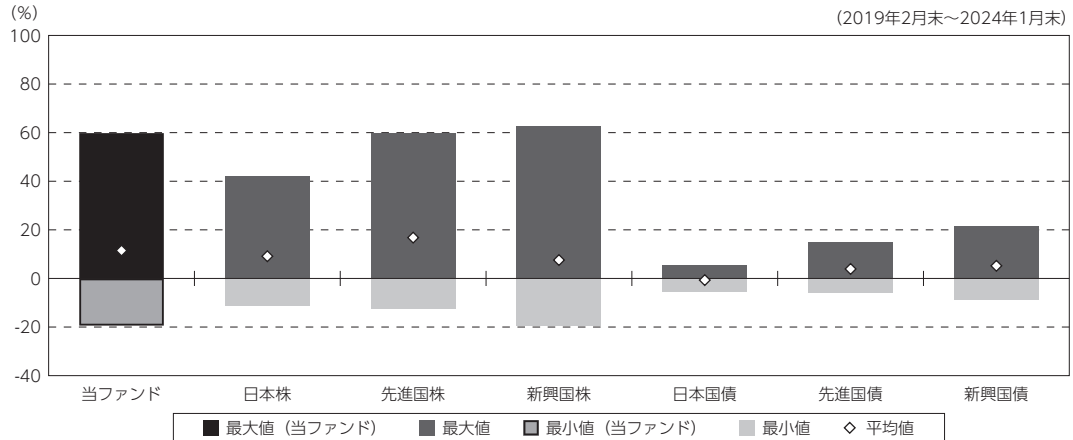
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンドの外部委託先であるピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドおよびピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイに運用の権限委託する範囲を「株式（主として海外株式）の運用」から「株式（主として海外株式）および為替等の運用」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年11月17日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2006年8月28日から2026年8月24日までです。	
運用方針	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として、現地通貨による為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界のプレミアム・ブランド企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に原則として、繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	59.8	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 19.4	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	11.5	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

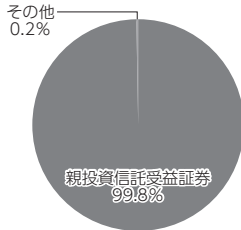
組入資産の内容

(2024年2月22日現在)

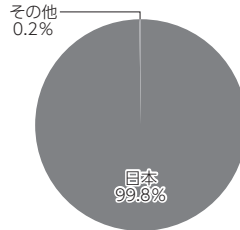
○組入上位ファンド

銘柄名	第34期末
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

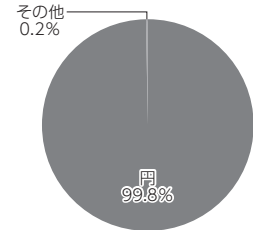
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第34期末
	2024年2月22日
純資産総額	8,053,445,463円
受益権総口数	5,024,404,948口
1万円当たり基準価額	16,029円

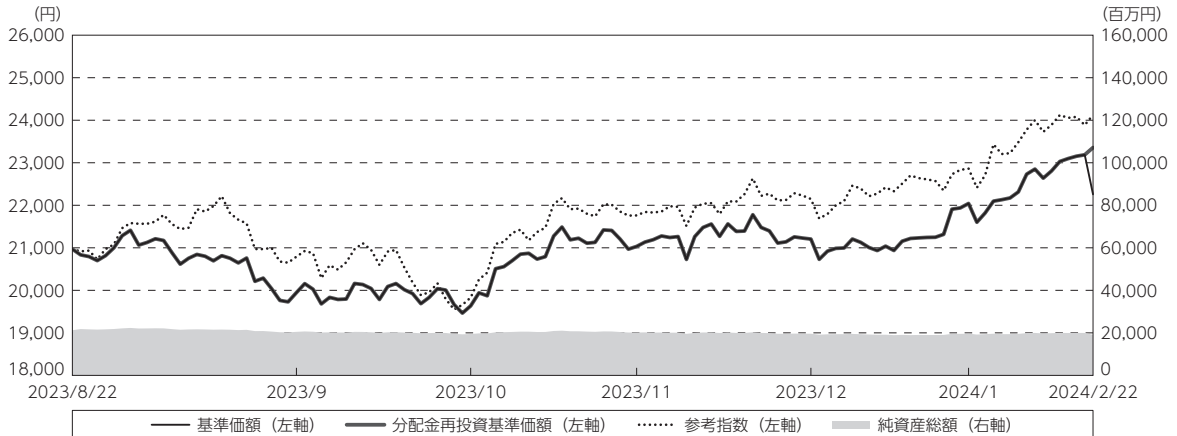
(注) 期中における追加設定元本額は216,198,692円、同解約元本額は2,497,730,824円です。

<Bコース>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年8月23日～2024年2月22日)



期首：20,969円

期末：22,257円 (既払分配金(税込み)：1,100円)

騰落率：11.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年8月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数(円換算ベース)です。詳細は14ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2023年8月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,969円から期末22,257円となりました。

- (上昇) 2023年11月、2023年7-9月期の米企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだこと、10月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を下回ったこと、為替市場で対ユーロで円安が進んだこと
- (下落) 12月、大手物流会社が貨物需要の低迷を背景に業績見通しを引き下げたこと、2024年1月になり中東情勢の先行き不透明感が強まったこと、為替市場で対ドル、対ユーロで円高となったこと
- (上昇) 2024年1月、1月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)が市場予想を上回ったこと、PCE(個人消費支出)コア価格指数が、2023年12月は前年同月比でほぼ3年ぶりの低い伸びとなったこと、LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン社が発表した2023年10-12月期決算が市場予想を上回る内容であったこと、中国政府が景気・金融市場のテコ入れ策を相次ぎ発表したこと、為替市場で対ドル、対ユーロで円安となったこと

1万口当たりの費用明細

(2023年8月23日～2024年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	196 (104) (81) (12)	0.940 (0.498) (0.387) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.016 (0.016)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	3 (3)	0.015 (0.015)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	6 (6) (0) (0)	0.030 (0.028) (0.002) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	208	1.001	
期中の平均基準価額は、20,878円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

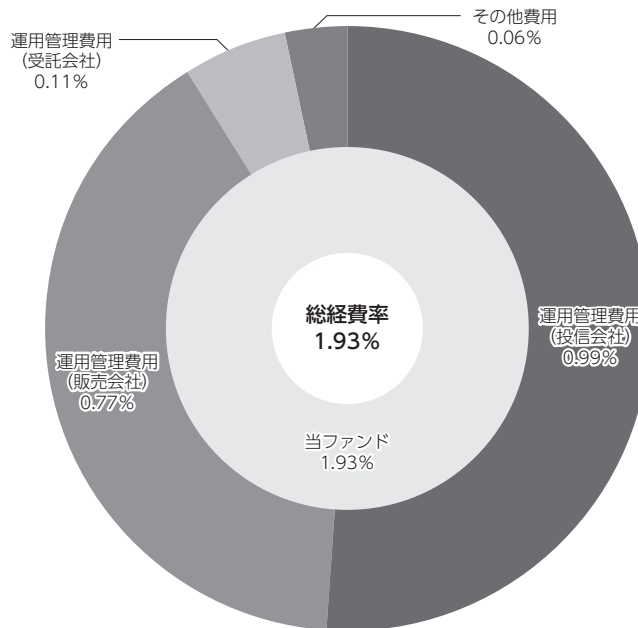
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

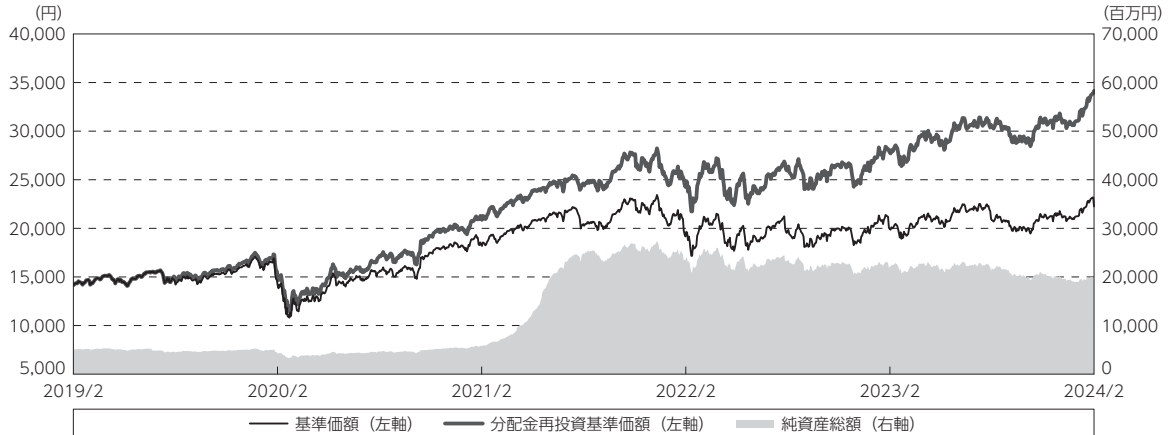
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年2月22日～2024年2月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年2月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年2月22日 決算日	2020年2月25日 決算日	2021年2月22日 決算日	2022年2月22日 決算日	2023年2月22日 決算日	2024年2月22日 決算日
基準価額 (円)	14,148	15,299	18,327	19,759	20,061	22,257
期間分配金合計(税込み) (円)	—	900	1,350	2,000	2,000	2,100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.7	29.6	18.9	11.9	22.0
参考指数騰落率 (%)	—	14.1	38.7	8.9	△ 0.5	38.6
純資産総額 (百万円)	4,981	4,584	5,537	23,279	21,714	19,086

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* 参考指数 (= MSCIワールド一般消費財・サービス指数 (円換算ベース)) は、MSCI World Consumer Discretionary Index (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。

* MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ)

投資環境

(2023年8月23日～2024年2月22日)

世界の株式市場は、ユーロ圏や中国景気の先行き不透明感、米国における国債増発や堅調な景気動向などを受けた高金利環境の長期化懸念などから、期初から2023年10月にかけて下落基調で推移しました。その後は、米国や欧州でのインフレの沈静化に進展がみられたことや主要中央銀行による早期利下げ期待が高まったこと、堅調な米景気指標などを背景に米国経済のソフトランディング期待が高まったことなどを材料に、世界の株式市場は期末にかけ上昇しました。

為替市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融政策の思惑にドル円レート、ユーロ円レートは影響を受ける展開となりました。12月にはドル円レートは一時141円台、ユーロ円レートは154円台までそれぞれ円高が進みましたが、その後は円が売られる展開となり、期末は、ドル円レートが150円台、ユーロ円レートが163円台となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年8月23日～2024年2月22日)

【野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース】は、主要投資対象である【野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド】 受益証券を高位に組み入れました。

【野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド】**・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 主として世界のプレミアム・ブランド企業[※]の株式に投資してまいりました。

※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。

(2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選別を行ない、高い成長が期待される企業の株式を選定してまいりました。

(3) 個別銘柄の売買については、PVH株（米国・衣料品メーカー）を新規に買い付けた他、アメリカン・エクスプレス株（米国・クレジットカード会社）やアコー株（フランス・ホテル運営会社）などの買い増しを行ないました。一方、米国のアルコール飲料メーカー株や日本の化粧品メーカー株などの全株売却を行ないました。

【野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース】**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

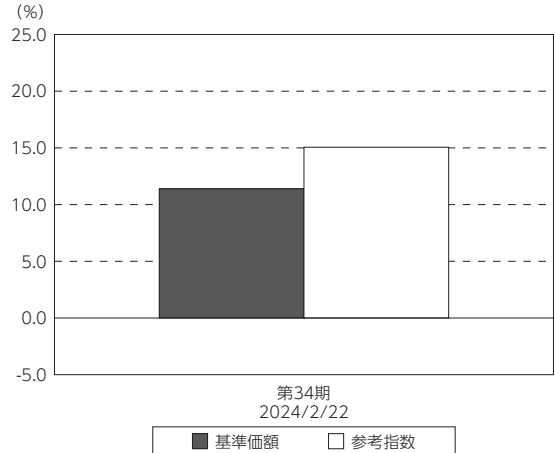
(2023年8月23日～2024年2月22日)

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）の15.1%の上昇に対し、基準価額は11.4%の上昇となりました。主な差異要因としては、非保有の米国オンライン小売会社株などが上昇したことや、リンツ&シュプルングリー株（スイス・各種チョコレート・菓子メーカー）やフィナンシエール・リシュモン株（スイス・高級品の製造・小売を行なう持株会社）などの保有がマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) 参考指数は、MSCI ワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）です。

分配金

(2023年8月23日～2024年2月22日)

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり1,100円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第34期
	2023年8月23日～2024年2月22日
当期分配金	1,100
(対基準価額比率)	4.710%
当期の収益	1,100
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	12,257

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド]

世界的なインフレは落ち着きを見せ始めていることに加え、米国経済の急速な減速は避けられるとの見方が強まっています。こうした環境下、これまで積極的な金融引き締めを行ってきた米国などの金融当局は緩和的なスタンスへと転換する可能性があり、消費者心理の改善期待が高まるものと考えます。また、世界的な旅行需要は引き続き堅調であることに加えて、中国国内からの海外旅行の動きが本格的に再開されつつあることも、プレミアム・ブランド企業の業績にプラス材料となると期待されます。

プレミアム・ブランド商品やサービスに対する需要は、中国をはじめとした新興国の消費者の購買力の高まりや、女性の社会進出、富裕層の富の増大などが後押しとなり、今後も中長期的に、持続的な拡大が期待できると考えます。また、プレミアム・ブランド企業は非常に差別化された製品やサービスを提供し、顧客から厚い信頼を寄せられており、業績面の安定性の確度は高いと考えます。

ファンドの運用に際しては、消費者の「羨望の的」となるような、強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行なっていく方針です。特に、最高品質の製品、類い希なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース]

主要投資対象である [野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

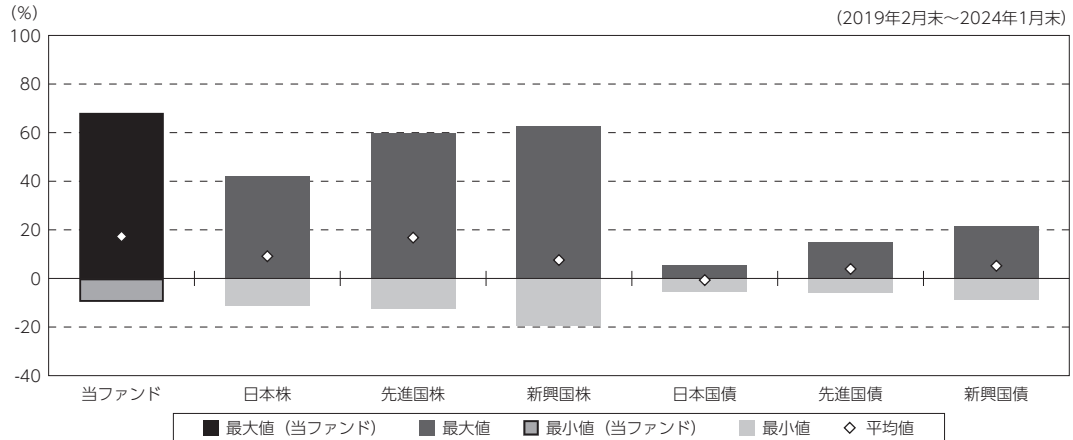
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンドの外部委託先であるピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドおよびピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイに運用の権限委託する範囲を「株式（主として海外株式）の運用」から「株式（主として海外株式）および為替等の運用」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年11月17日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2006年8月28日から2026年8月24日までです。	
運用方針	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界のプレミアム・ブランド企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に原則として、繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	68.1	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 9.6	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	17.3	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

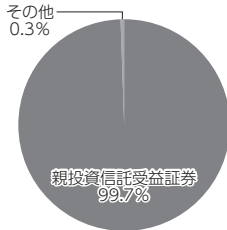
組入資産の内容

(2024年2月22日現在)

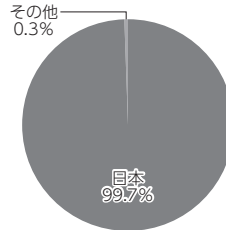
○組入上位ファンド

銘柄名	第34期末
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	99.7%
組入銘柄数	1銘柄

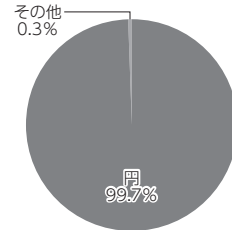
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第34期末
	2024年2月22日
純資産総額	19,086,642,194円
受益権総口数	8,575,549,536口
1万口当たり基準価額	22,257円

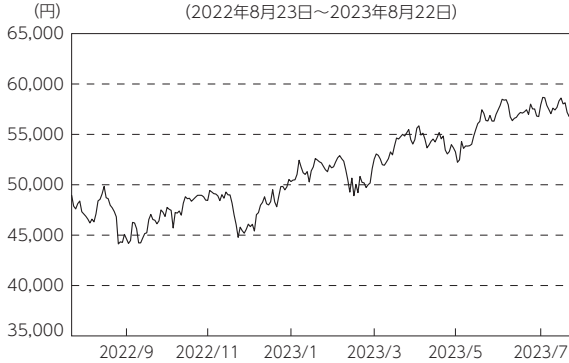
(注) 期中における追加設定元本額は684,460,270円、同解約元本額は2,237,046,672円です。

組入上位ファンドの概要

野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年8月23日～2023年8月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	21 (21)	0.041 (0.041)
(b) 有価証券取引税 (株式)	24 (24)	0.047 (0.047)
(c) その他費用 (保管費用)	26 (23)	0.050 (0.044)
(その他)	(3)	(0.006)
合計	71	0.138

期中の平均基準価額は、51,011円です。

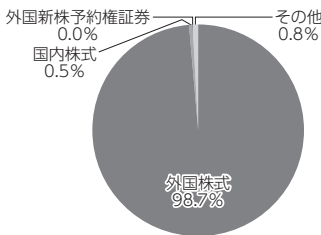
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

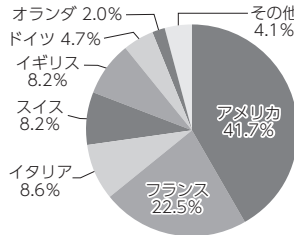
(2023年8月22日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	ホテル・レストラン・レジャー	米ドル	アメリカ	5.2%
2 VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	米ドル	アメリカ	4.9%
3 INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	ホテル・レストラン・レジャー	英ポンド	イギリス	4.6%
4 HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	ホテル・レストラン・レジャー	米ドル	アメリカ	4.6%
5 CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	繊維・アパレル・贅沢品	スイスフラン	スイス	4.5%
6 FERRARI NV	自動車	ユーロ	イタリア	4.4%
7 LULULEMON ATHLETICA INC	繊維・アパレル・贅沢品	米ドル	アメリカ	4.4%
8 LOREAL-ORD	パーソナルケア用品	ユーロ	フランス	4.3%
9 LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	繊維・アパレル・贅沢品	ユーロ	フランス	4.3%
10 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	4.0%
組入銘柄数			39銘柄	

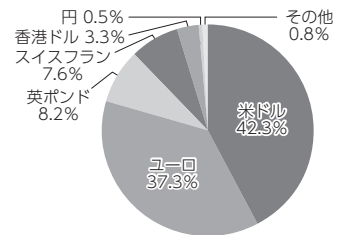
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMS LLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)